

管理監督者の職務であることを改めて明確にすることなどにより、管理監督者の啓発を進めることが重要である。

職場研修マニュアル等の作成・活用

職場や職員のタイプ別に職場研修のあり方を示すとともに、職場研修の責任者は管理監督者であること、管理監督という概念には部下の指導・育成という教育的要素も含まれていること等を明記した職場研修マニュアル、ガイドブック等を作成して職場の管理監督者に提供することが重要である。

職場研修推進運動の展開

職場研修を全庁的に浸透させて強力に推進するためには、各職場に職場研修推進員を置いたり、職場研修の強化・推進月間等を定めるといった工夫が必要である。

(3) 職場外研修

職場外研修は、本来の職務から離れて行われる研修であることから、一定期間集中的に行うことが可能であり、職務を遂行する上で必要な知識・技術を体系的に学習したり、高度・専門的な知識・技術を学習する際には効果的な手法であり、また一方では、他の職場や他の地方公共団体、さらには一般の地域住民等、様々な人々と交流し、相互に啓発しあう機会としても重要である。

研修所研修等

研修所研修は、多数の職員に職務を遂行するうえで必要な知識を体系的に学ばせるのに効果的であること、一定期間集中的に行うことができるなどの利点があることから、昇任や配置換えといった様々な機会をとらえて、できる限り多くの職員に研修を受ける機会が与えられるよう留意することが必要である。

また、研修プログラムの作成に当たっては、職場の意見を十分反映させ、時代の変化に即応した有意義で効果的な研修となるよう常に心がけることが重要である。

なお、行政の枠にとらわれない発想の転換等を促す契機ともなる地域住民や民間企業との合同研修の実施や、特定職種に係る専門的、実務的な知識・技能を習得させるために各部局が主体となって行う集合研修の活用についても、あわせて検討すること。

派遣研修

地方公共団体間の派遣研修は、都道府県・市町村間、広域行政圏内の市町村間などで行われているところであり、先進的な行政手法の実地での習得、幅広い視野の涵養等の利点があることから、その趣旨・目的を明確にし、より有意義な派遣となるよう検討するとともに、専門職員を含む幅広い分野での派遣研修についても検討すること。

また、行政需要の複雑高度化に対応するための大学院等への派遣や経営感覚等を身につ

けるための民間への派遣についても検討すること。

なお、自治大学校、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所などにおいては、常に時代の変化に即応した高度、専門的な研修を提供しているが、こうした全国的な研修機関に対する派遣研修についても、人材育成を推進するための有効な一方策として活用していくことが重要である。

広域での共同研修

高度、専門的な研修をはじめとして、必要性が高いにもかかわらず単独の地方公共団体では対応が困難であると考えられる研修については、都道府県、市長会、町村会等が行う研修や広域市町村圏単位で行われる研修などの広域での共同研修の活用及びその充実を検討すること。

なお、広域での共同研修は、広域的な交流による相互啓発の機会となり、また、市町村間の連携を一層緊密にする契機ともなるものであることから、現在こうした取組がなされていない場合等には、広域で共同研修を実施するための仕組みづくりについて検討すること。

(4) 職種、階層等に応じた研修

地方公共団体は多種多様な職種、階層等の職員により運営されていることから、一般的・平均的な実務遂行能力に加え、多様で高度な専門能力や特定の分野における高度な業務に対応できる能力の養成など、それぞれの職種、階層等にふさわしい研修を行うよう努めることが必要であり、例えば次のような研修などについて、どのような内容を中心にいかなる手法を用いて研修を行っていくのかについてきめ細かく検討すること。

保健福祉関係専門職員の研修

新ゴールドプランの推進等に伴い、保健福祉の専門職の必要性がますます高まってきているが、その専門能力をより充実させるような育成のあり方について検討すること。

議会事務局等職員の研修

議会事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局等の職員については、その職務の拡大等に伴い専門的能力の育成強化が求められているが、こうした職員に対する研修機会の拡大、研修内容の充実、共同研修の実施、相互の人事交流の促進等について検討すること。

研修担当職員の研修

研修をより効果的で魅力あるものとしていく上で、研修担当職員の果たす役割は極めて大きいことから、研修担当職員の育成方策について検討すること。

4 人材育成推進体制の整備等

(1) 人材育成推進体制の整備

人材育成を効果的に推進するためには、首長のリーダーシップのもとに総合的な取組を推進し、職場風土、人事管理等の改善や研修の充実を図るとともに、職員の一人ひとりが意欲を持って自己啓発等に取り組んでいくことが重要であるが、そのためには、管理監督者の自覚と部下に対する適切な指導・助言、さらには、こうした取組を支える人材育成担当部門の体制整備が不可欠である。

管理監督者

管理監督者は、職員の能力開発のニーズを的確に把握し、それぞれの能力や性格に応じた指導を行いうる立場にあり、また、その人材育成に対する取組姿勢が職員の意識や職場の雰囲気に大きな影響を与えることから、人材育成を推進していく上で極めて重要な役割を担っている。

したがって、管理監督者にこうした自覚を促し、意識啓発を不斷に図っていくための方策や管理監督者に不可欠な指導力や統率力などの管理能力の向上方策等について検討すること。

人材育成担当部門

人材育成を効果的・系統的に推進していくためには、職員全体の育成体系を立てるとともに、個別の取組を総合的に調整していく必要があり、人材育成の総合的調整・管理を行う部門が不可欠である。

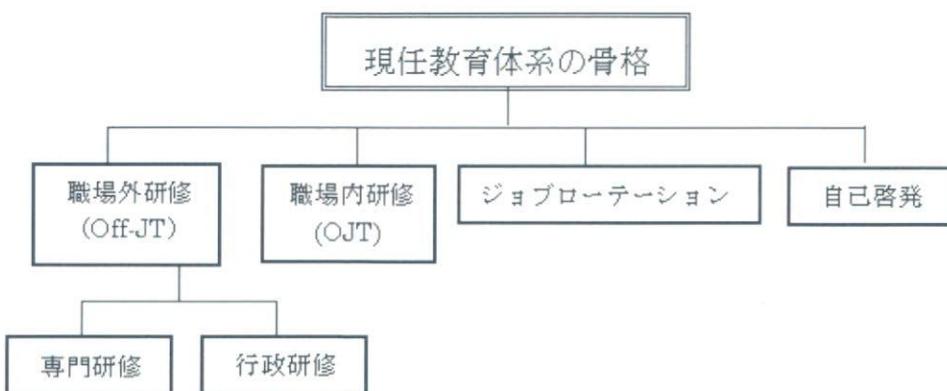
したがって、人材育成担当部門（人事課、人事委員会、職員研修所等）の体制、機能、相互の役割分担、さらにはこうした部門と各部局・職場との連携のあり方等について検討すること。

また、全庁的に人材育成を推進していくため、部局横断的な連絡調整組織の設置の必要性についても検討すること。

(2) 都道府県と市町村との連携

人材育成は各地方公共団体自らが行うことが原則であるが、例えば、都道府県と市町村との共同での研修所設置や、研修講師養成のための研修、新しい課題に対応した高度な研修、情報の提供等を通じた市町村の人材育成に対する都道府県の協力などにより、都道府県と市町村が人材育成の面で相互に連携を深めることも重要であることから、具体的な連携方策についても、地域の実情に応じて検討すること。

図3：地域保健従事者の現任教育体系の骨格



注:Off-JT(Off the Job Training): 職場を離れて行う研修で、集合研修の形態をとることが多い
OJT(On the Job Training): 業務の遂行を通して行う研修で上司、先輩の指導によるもの
ジョブローテーション(Job rotation):人事異動及び人事交流を通して人材育成を行うこと

出典：「地域保健従事者の資質の向上に関する検討会報告書」文献ⁱⁱ⁾

i) 自治省. 地方自治・新時代における人材育成基本方針策定指針.平成9年11月. Available at: <http://www.soumu.go.jp/news/971127.html>

ii) 地域保健従事者の資質の向上に関する検討会. 地域保健従事者の資質の向上に関する検討会報告書. 平成15年3月. Available at: <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2003/07/s0715-2.html>

iii) 「地域保健対策検討会 中間報告」の公表について, <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/05/s0523-4.html> (2009年2月27日参照)

集計結果

I	回答状況概要	・・・・・・ [資料1]
	調査票	・・・・・・ 《卷末資料① 調査票》
	回収率	
	所内研修数	
	所内研修実施回数詳細	
	①都道府県別・保健所or地衛研別回答施設数	・・・・・・ [資料2]
II	研修に関する回答の概要	・・・・・・ [資料3]
	実施研修総数	
	実施研修名	・・・・・・ 《卷末資料② 研修名一覧》
	研修内容	
	研修内容その他	・・・・・・ 《卷末資料③ 研修内容その他一覧》
	講師について	
	実施期間について	
	対象者について	
	参加人数について	
	受講者に習得を期待する事項	
	②研修受講者に習得を期待する事項&受講者に習得を期待する事項その他	
	③都道府県別の問4回答	
	表: 都道府県別 回答一覧	・・・・・・ 《卷末資料④ 問4回答一覧》
III	クロス集計	
	④都道府県別・保健所or地衛研別実施回数延べ数&一施設あたり実施研修数	・・・・・・ [資料4]
	表: 都道府県別・保健所or地衛研別実施回数延べ数&一施設あたり実施研修数	
	⑤都道府県別・保健所or地衛研別一施設あたり期間	・・・・・・ [資料5]
	表: 都道府県別・保健所or地衛研別一施設あたり期間	
	⑥都道府県別・保健所or地衛研別一施設あたり参加者数	・・・・・・ [資料6]
	表: 都道府県別・保健所or地衛研別一施設あたり参加者数	
	⑦都道府県別・研修内容(1-13)別実施研修一施設あたり数	・・・・・・ [資料7]
	表: 都道府県別・研修内容(1-13)別実施研修一施設あたり数	
	⑦-1: グラフ	
	1 施設あたりの都道府県別研修内容(1-13)別実施研修延べ数グラフ(全体)	
	⑧都道府県別・研修内容(1-13)別延べ研修実施期間	・・・・・・ [資料8]
	表: 都道府県別・研修内容(1-13)別延べ研修実施期間 全体・保健所・地衛研	
	⑧-1: グラフ	
	1 施設あたりの研修内容別研修期間(全体)	
	⑨都道府県別・研修内容(1-13)別延べ研修参加者数	・・・・・・ [資料9]
	表: 都道府県別・研修内容(1-13)別延べ研修参加者数	
	⑨-1: グラフ	
	1 施設あたりの研修内容別研修参加人数(全体)	
	⑩都道府県別・期待する内容(1-19)別実施研修延べ数	・・・・・・ [資料10]
	表: 都道府県別・期待する内容(1-19)別実施研修延べ数	
	⑩-1: グラフ	
	1 施設あたりの都道府県別・期待する内容(1-19)別実施研修延べ数グラフ(全体)	

⑪都道府県別・期待する内容（1-19）別延べ研修実施期間 表:都道府県別・期待する内容（1-19）別延べ研修実施期間 [資料11]
⑪-1:グラフ 1 施設あたりの都道府県別・期待する内容（1-19）別延べ研修実施期間 (全体)	
⑫都道府県別・期待する内容（1-19）別延べ研修参加者数 表:「都道府県別・期待する内容（1-19）別延べ研修参加者数 [資料12]
⑫-1:グラフ 1 施設あたりの都道府県別・期待する内容（1-19）別延べ研修参加者数 (全体)	
⑬【保健所のみ】都道府県別・期待する内容（1-19）別1施設あたり実施研修1 施設あたり延べ数 表:【保健所のみ】都道府県別・期待する内容（1-19）別1施設あたり実施研修1 施設あたり延べ数 [資料13]
⑬-1:グラフ 【保健所のみ】都道府県別・期待する内容（1-19）別1施設あたり実施研修1施 設あたり延べ数	
⑭【保健所のみ】都道府県別・期待する内容（1-19）別1施設あたり延べ研修実 施期間 表:【保健所のみ】都道府県別・期待する内容（1-19）別1施設あたり延べ研修实 施期間 [資料14]
⑭-1:グラフ 【保健所のみ】都道府県別・期待する内容（1-19）別1施設あたり延べ研修実施 期間	
⑮【保健所のみ】都道府県別・期待する内容（1-19）別1施設あたり延べ研修参 加者数 表:【保健所のみ】都道府県別・期待する内容（1-19）別1施設あたり延べ研修参 加者数 [資料15]
⑮-1:グラフ 【保健所のみ】都道府県別・期待する内容（1-19）別1施設あたり延べ研修参加 者数	
⑯【地衛研のみ】都道府県別・期待する内容（1-19）別1施設あたり実施研修延 べ数 表:【地衛研のみ】都道府県別・期待する内容（1-19）別1施設あたり実施研修延 べ数 [資料16]
⑰【地衛研のみ】都道府県別・期待する内容（1-19）別1施設あたり延べ研修实 施期間 表:【地衛研のみ】都道府県別・期待する内容（1-19）別1施設あたり延べ研修实 施期間 [資料17]
⑱【地衛研のみ】都道府県別・期待する内容（1-19）別1施設あたり延べ研修参 加者数 表:【地衛研のみ】都道府県別・期待する内容（1-19）別1施設あたり延べ研修参 加者数 [資料18]

卷末資料

- ① 調査票
- ② 研修名一覧
- ③ 研修内容その他一覧
- ④ 問4回答一覧

回収率

	発送件数	回収件数	%①	%②
保健所	518	320	61.8%	85.3%
地方衛生研究所	78	55	70.5%	14.7%
	596	375	62.9%	100.0%

健康危機管理に関する所内研修数

最大値	17
最小値	0
平均値	2.9013333
中央値	2
標準偏差	2.9399997
合計	1,088

(0値含む)

最大値	17
最小値	1
平均値	3.2969697
中央値	2
標準偏差	2.918539
合計	1,088

(0値含まず)

所内研修実施回数

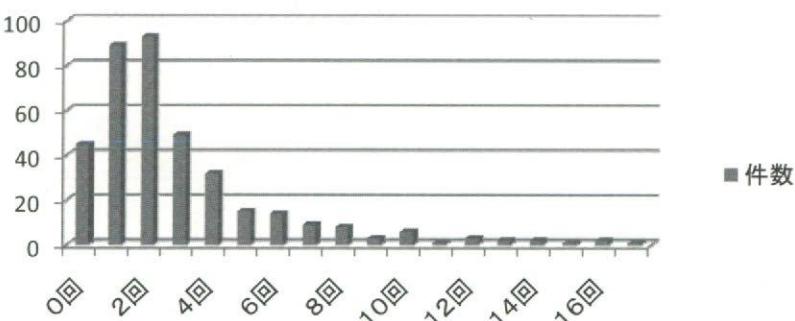
	件数	%
0回	45	12.0%
1回	89	23.7%
2回	93	24.8%
3回	49	13.1%
4回	32	8.5%
5回	15	4.0%
6回	14	3.7%
7回	9	2.4%
8回	8	2.1%
9回	3	0.8%
10回	6	1.6%
11回	1	0.3%
12回	3	0.8%
13回	2	0.5%
14回	2	0.5%
15回	1	0.3%
16回	2	0.5%
17回	1	0.3%
	375	100.0%

(N=回収施設数)

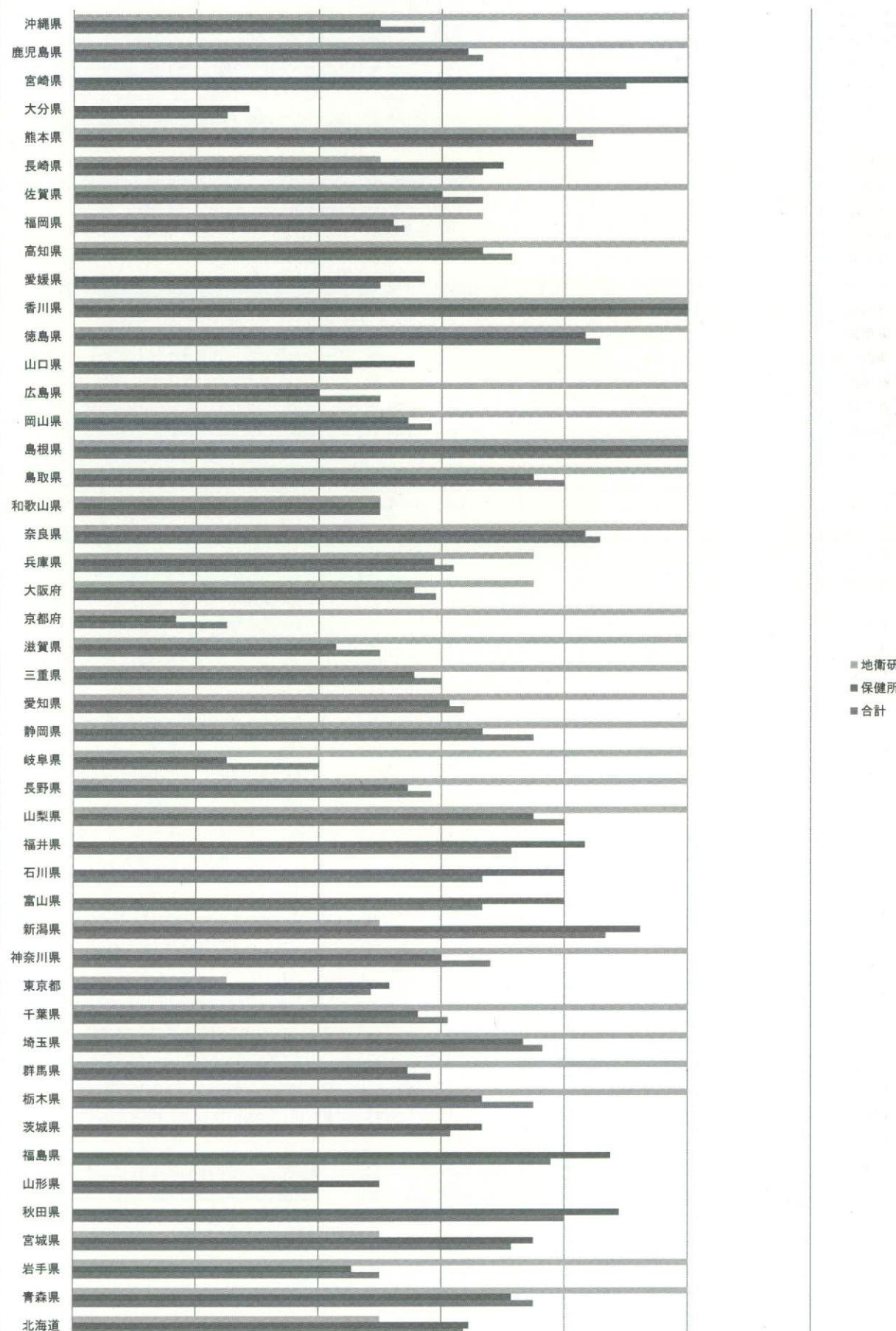
	件数	%
0回	45	12.0%
1回	89	23.7%
2回	93	24.8%
3回	49	13.1%
4回	32	8.5%
5回	15	4.0%
6回	14	3.7%
7回	9	2.4%
8回	8	2.1%
9回	3	0.8%
10回	6	1.6%
11回～14回	8	2.1%
15回以上	4	1.1%
	375	100.0%

(N=回収施設数)

所内研修の実施回数別施設数分布



都道府県別回収率



研修に関する回答の概要

実施研修総数

実施研修総数	1,088 人
--------	---------

研修名

「実施研修名一覧」シート参照

[参考資料①研修名一覧]

研修内容分野別内訳

		件数	%	%2
1	原因不明	47	2.8%	4.3%
2	感染症	482	28.4%	44.3%
3	医薬品医療機器等安全	49	2.9%	4.5%
4	災害有事・重大健康危機	318	18.7%	29.2%
5	結核	80	4.7%	7.4%
6	食品安全	147	8.7%	13.5%
7	医療安全	56	3.3%	5.1%
8	精神保健医療	94	5.5%	8.6%
9	飲料水安全	55	3.2%	5.1%
10	介護等安全	18	1.1%	1.7%
11	児童虐待	63	3.7%	5.8%
12	生活環境安全	71	4.2%	6.5%
13	その他	216	12.7%	19.9%
99	未回答	3	0.2%	0.3%
		1,699	100.0%	156.2%

(未回答は、いずれにも回答なしの件数)

(「%」 N = 未回答を加算した全ての回答件数)

(「%2」 N = 実施研修総件数)

研修内容その他

「研修内容その他一覧」シート参照

[参考資料①研修内容その他一覧]

研修講師について

	件数	%
1 所内	669	61.5%
2 所外	236	21.7%
3 両方	172	15.8%
99 未回答	11	1.0%
	1,088	100.0%

(「%」 N = 実施研修総件数)

研修実施期間(=1研修あたり延べ実施時間)について

最大値	120
最小値	0.25
平均値	3.69
中央値	2
標準偏差	7.40
合計時間	3,988.46

内訳詳細	件数	%
1 ~ 1 時間未満	81	7.4%
2 ~ 2 時間未満	274	25.2%
3 ~ 3 時間未満	328	30.1%
4 ~ 4 時間未満	159	14.6%
5 ~ 5 時間未満	85	7.8%
6 ~ 10 時間未満	91	8.4%
7 ~ 50 時間未満	56	5.1%
8 ~ 100 時間未満	5	0.5%
9 100 時間以上	1	0.1%
99 未回答	8	0.7%
計	1,088	100.0%

(「%」 N = 実施研修総件数)

研修対象者について

資料3-2

	件数	%	%2
1 医師	551	14.0%	50.6%
2 歯科医師・歯科衛生士	208	5.3%	19.1%
3 保健師	897	22.8%	82.4%
4 栄養士	497	12.6%	45.7%
5 食品衛生監視職員	499	12.7%	45.9%
6 環境衛生監視職員	419	10.7%	38.5%
7 その他の専門職	745	18.9%	68.5%
8 事務職	94	2.4%	8.6%
99 未回答	23	0.6%	2.1%
計	3,933	100.0%	361.5%

(未回答は、いずれにも回答なしの件数)
 (「%」 N=未回答を加算した全ての回答件数)
 (「%2」 N=実施研修総件数)

研修参加人数について

最大値	230
最小値	1
平均値	31.50
中央値	21
標準偏差	30.10
参加人数合計	39,554

	件数	%
1 ~ 10人	172	15.8%
2 ~ 20人	290	26.7%
3 ~ 30人	205	18.8%
4 ~ 40人	122	11.2%
5 ~ 50人	80	7.4%
6 ~ 100人	137	12.6%
7 ~ 200人	40	3.7%
8 201人以上	12	1.1%
99 未回答	30	2.8%
計	1,088	100.0%

(「%」 N=実施研修総件数)

		件数	%	%2
1	平常時から非常事態への移行判断を習得できる	488	8.5%	44.9%
2	発生事態のインパクト推計に必要な知識・技術を習得できる	530	9.2%	48.7%
3	医学・公衆衛生学の知識技術を習得できる	428	7.4%	39.3%
4	行政に関する知識・技術を習得できる	269	4.7%	24.7%
5	管轄地域の基礎情報（社会資源など）を習得できる	161	2.8%	14.8%
6	インパクト推計に必要充分な情報収集能力を習得できる	131	2.3%	12.0%
7	健康被害拡大防止策の組織的構築能力を習得できる	375	6.5%	34.5%
8	初動調査等、実地疫学をはじめとする知識・技術により健康被害の原因究明調査を行うことができる	368	6.4%	33.8%
9	外部専門調査機関（地方衛所・国の機関・CDCなど）との調整・マネジメントができる	174	3.0%	16.0%
10	所属機関内部において適切な決断や支持・調整などの組織管理ができる	455	7.9%	41.8%
11	対外的に組織間調整を行うことができる（医師会・近隣自治体・国など）	319	5.5%	29.3%
12	健康危機管理に係る各対策の目標を認識し住民や外部機関にそれを説明できる	275	4.8%	25.3%
13	対応に必要な責任体制と簡潔な意思決定プロセスを迅速に確立することができる	276	4.8%	25.4%
14	被害者、周辺住民、マスコミ、政治家等に対して、必要事項を科学的に正確かつ的確に説明できる	218	3.8%	20.0%
15	受身対応ではなく、積極的に対策の方針や判明した事実・教訓を発信できる	270	4.7%	24.8%
16	PTSD（心的外傷後ストレス障害）や社会的弱者への対応ができる	150	2.6%	13.8%
17	管轄地域の改善が必要なしきみを検討し実現するための提案ができる	192	3.3%	17.6%
18	記録文書や科学論文として一連の対策を総括することができる	78	1.4%	7.2%
19	地域健康危機管理計画を策定・実施することができる	93	1.6%	8.5%
20	組織間連携に必要な事項（合同図上訓練など）を企画・調整・実施することができる	209	3.6%	19.2%
21	地域健康危機管理に必要な人材育成を企画・調整・実施することができる	225	3.9%	20.7%
22	その他	74	1.3%	6.8%
99	未回答	14	0.2%	1.3%
	計	5,772	100.0%	530.5%

(未回答は、いずれにも回答なしの件数)
 (「%」 N=未回答を加算した全ての回答件数)
 (「%2」 N=実施研修総件数)

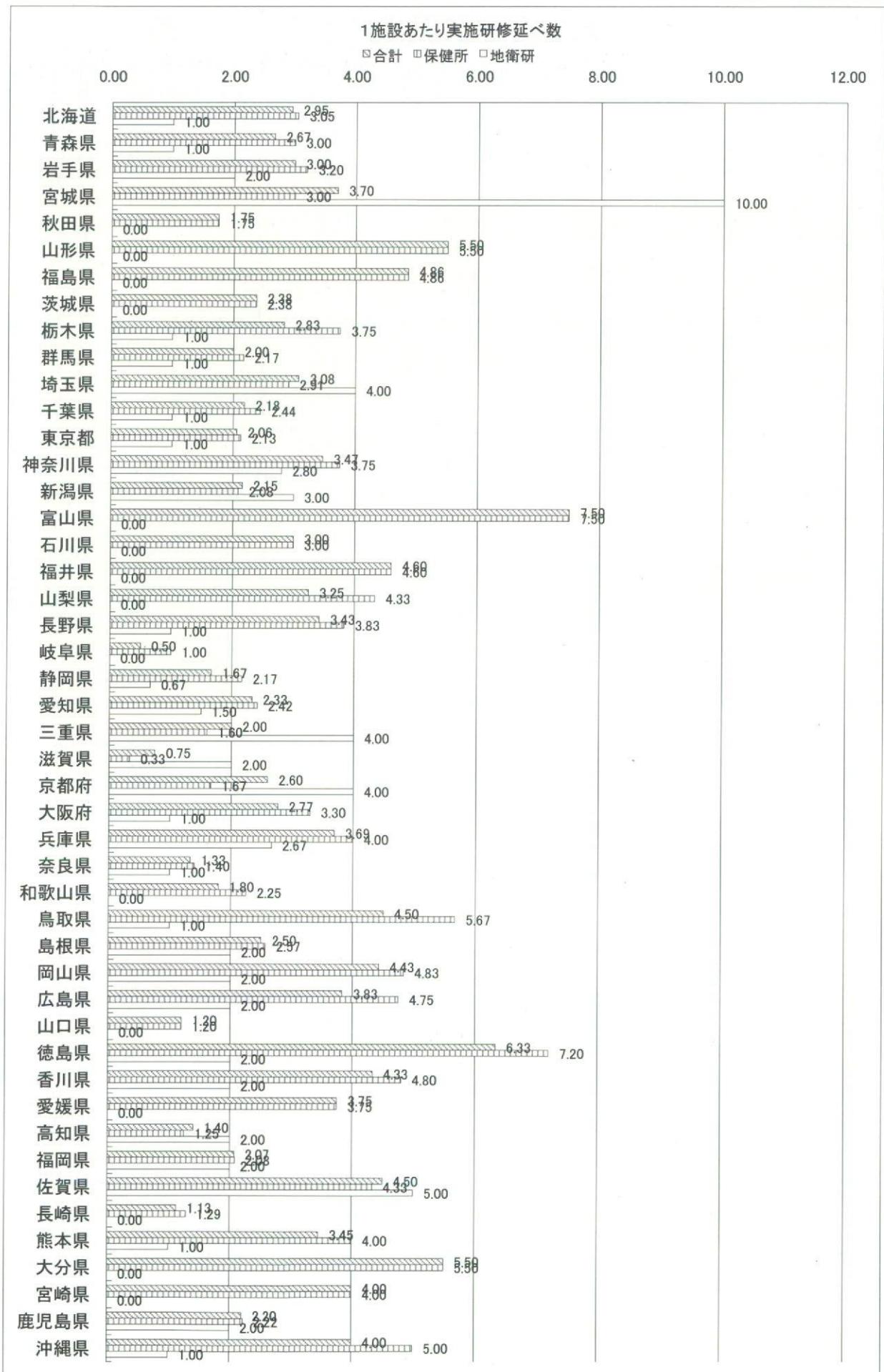
	件数	%
基礎知識の習得	8	10.8%
知識・技術の向上及び、地域保健活動の実践能力の向上	8	10.8%
トリアージの知識修得	2	2.7%
基礎知識・技術の習得	2	2.7%
検査技術の習得	2	2.7%
原因究明に必要な検査・分析技術の習得	2	2.7%
19年度の保健所長が異動しているため記載できません。	1	1.4%
AEDに1人でも多く触れることによって、いざというときに使える人が増えてほしい	1	1.4%
AEDを使用することが出来る	1	1.4%
CPRの知識と技術を習得し自身の対応と他への伝達	1	1.4%
PPエ着脱の指導ができる	1	1.4%
センター業務及び各自の使命を理解する	1	1.4%
感染症対策の実地指導ができる	1	1.4%
関係機関と連携し、ケースの支援ができる	1	1.4%
関係職員や団体を指導することができる	1	1.4%
基礎知識技術の習得	1	1.4%
喫煙の健康被害を理解し、実務・庁舎管理に活用する	1	1.4%
救急時に人命救助が実践できる	1	1.4%
救急処置、AED使用方法等の習得	1	1.4%
緊急対応能力を習得できる	1	1.4%
具体行動が取れるように	1	1.4%
結核患者発生に対応できる	1	1.4%
健康危機（空気感染等）への対応（支援その他）時、健康被害拡大防止訓練	1	1.4%
健康危機管理に対応出来る知識習得・技術研鑽	1	1.4%
公衆衛生を担うセンターの役割が理解できる	1	1.4%
公務員としての責任を認識する	1	1.4%
行政に関する知識、技術・組織のマネジメント力・人の管理能力の習得	1	1.4%
災害発生時への被災者への対応、組織としての備えを整備しておくことの重要性の認識。	1	1.4%
自殺予防に関する知識を得て対応することができる	1	1.4%
自殺予防等に關し、保健所職員として、あらゆる場で対応することができる	1	1.4%
自身の知識習得と健康危機拡大防止策の組織的構築能力の習得	1	1.4%
所内の医療安全対策について習得することができる	1	1.4%
所内及び関係部局の災害発生時の体制を把握し理解する。	1	1.4%
情報セキュリティに対する知識を身に付け個人情報流出を未然に防ぐ	1	1.4%
職員自身の安全確保	1	1.4%
職場のメンタルヘルスとしても、また精神保健事業の「うつ病予防」の考え方の普及としても狙う。	1	1.4%
新型インフルエンザに対する危機意識の共有保健所職員としての役割・責任の再認識	1	1.4%
新型インフルエンザの基礎知識及び発熱相談センターの役割	1	1.4%
迅速且つ的確に防護服の着脱ができる	1	1.4%
鳥インフルエンザを含め、新型インフルエンザについての理解と、発生時の所内体制を理解する。	1	1.4%
当所の業務、役割を習得することができる	1	1.4%
標準予防策の具体的手順	1	1.4%
平時の備えの重要性	1	1.4%
保健所業務の役割を理解し、市民からの電話や窓口に迅速、適切に応対できる。	1	1.4%
計	62	83.8%

(「%」 N=その他の件数)

都道府県別実施研修延べ数&1施設あたりの所内研修数

資料4

	所内研修数			所内研修%			1施設あたりの所内研修数		
	合計	保健所	地衛研	合計	保健所	地衛研	合計	保健所	地衛研
北海道	62	61	1	5.7%	6.2%	0.9%	2.95	3.05	1.00
青森県	16	15	1	1.5%	1.5%	0.9%	2.67	3.00	1.00
岩手県	18	16	2	1.7%	1.6%	1.9%	3.00	3.20	2.00
宮城県	37	27	10	3.4%	2.7%	9.4%	3.70	3.00	10.00
秋田県	14	14	0	1.3%	1.4%	0.0%	1.75	1.75	0.00
山形県	11	11	0	1.0%	1.1%	0.0%	5.50	5.50	0.00
福島県	34	34	0	3.1%	3.5%	0.0%	4.86	4.86	0.00
茨城県	19	19	0	1.7%	1.9%	0.0%	2.38	2.38	0.00
栃木県	17	15	2	1.6%	1.5%	1.9%	2.83	3.75	1.00
群馬県	14	13	1	1.3%	1.3%	0.9%	2.00	2.17	1.00
埼玉県	40	32	8	3.7%	3.3%	7.5%	3.08	2.91	4.00
千葉県	24	22	2	2.2%	2.2%	1.9%	2.18	2.44	1.00
東京都	35	34	1	3.2%	3.5%	0.9%	2.06	2.13	1.00
神奈川県	59	45	14	5.4%	4.6%	13.2%	3.47	3.75	2.80
新潟県	28	25	3	2.6%	2.5%	2.8%	2.15	2.08	3.00
富山県	30	30	0	2.8%	3.1%	0.0%	7.50	7.50	0.00
石川県	12	12	0	1.1%	1.2%	0.0%	3.00	3.00	0.00
福井県	23	23	0	2.1%	2.3%	0.0%	4.60	4.60	0.00
山梨県	13	13	0	1.2%	1.3%	0.0%	3.25	4.33	0.00
長野県	24	23	1	2.2%	2.3%	0.9%	3.43	3.83	1.00
岐阜県	2	2	0	0.2%	0.2%	0.0%	0.50	1.00	0.00
静岡県	15	13	2	1.4%	1.3%	1.9%	1.67	2.17	0.67
愛知県	49	46	3	4.5%	4.7%	2.8%	2.33	2.42	1.50
三重県	12	8	4	1.1%	0.8%	3.8%	2.00	1.60	4.00
滋賀県	3	1	2	0.3%	0.1%	1.9%	0.75	0.33	2.00
京都府	13	5	8	1.2%	0.5%	7.5%	2.60	1.67	4.00
大阪府	36	33	3	3.3%	3.4%	2.8%	2.77	3.30	1.00
兵庫県	48	40	8	4.4%	4.1%	7.5%	3.69	4.00	2.67
奈良県	8	7	1	0.7%	0.7%	0.9%	1.33	1.40	1.00
和歌山県	9	9	0	0.8%	0.9%	0.0%	1.80	2.25	0.00
鳥取県	18	17	1	1.7%	1.7%	0.9%	4.50	5.67	1.00
島根県	20	18	2	1.8%	1.8%	1.9%	2.50	2.57	2.00
岡山県	31	29	2	2.8%	3.0%	1.9%	4.43	4.83	2.00
広島県	23	19	4	2.1%	1.9%	3.8%	3.83	4.75	2.00
山口県	6	6	0	0.6%	0.6%	0.0%	1.20	1.20	0.00
徳島県	38	36	2	3.5%	3.7%	1.9%	6.33	7.20	2.00
香川県	26	24	2	2.4%	2.4%	1.9%	4.33	4.80	2.00
愛媛県	15	15	0	1.4%	1.5%	0.0%	3.75	3.75	0.00
高知県	7	5	2	0.6%	0.5%	1.9%	1.40	1.25	2.00
福岡県	29	25	4	2.7%	2.5%	3.8%	2.07	2.08	2.00
佐賀県	18	13	5	1.7%	1.3%	4.7%	4.50	4.33	5.00
長崎県	9	9	0	0.8%	0.9%	0.0%	1.13	1.29	0.00
熊本県	38	36	2	3.5%	3.7%	1.9%	3.45	4.00	1.00
大分県	11	11	0	1.0%	1.1%	0.0%	5.50	5.50	0.00
宮崎県	36	36	0	3.3%	3.7%	0.0%	4.00	4.00	0.00
鹿児島県	22	20	2	2.0%	2.0%	1.9%	2.20	2.22	2.00
沖縄県	16	15	1	1.5%	1.5%	0.9%	4.00	5.00	1.00
	1,088	982	106	100.0%	100.0%	100.0%	2.90	3.07	1.93



1施設あたりの研修実施期間

□合計 □保健所 □地衛研

0.00 20.00 40.00 60.00 80.00 100.00 120.00



1施設あたりの研修参加人数

□合計 □保健所 □地衛研



